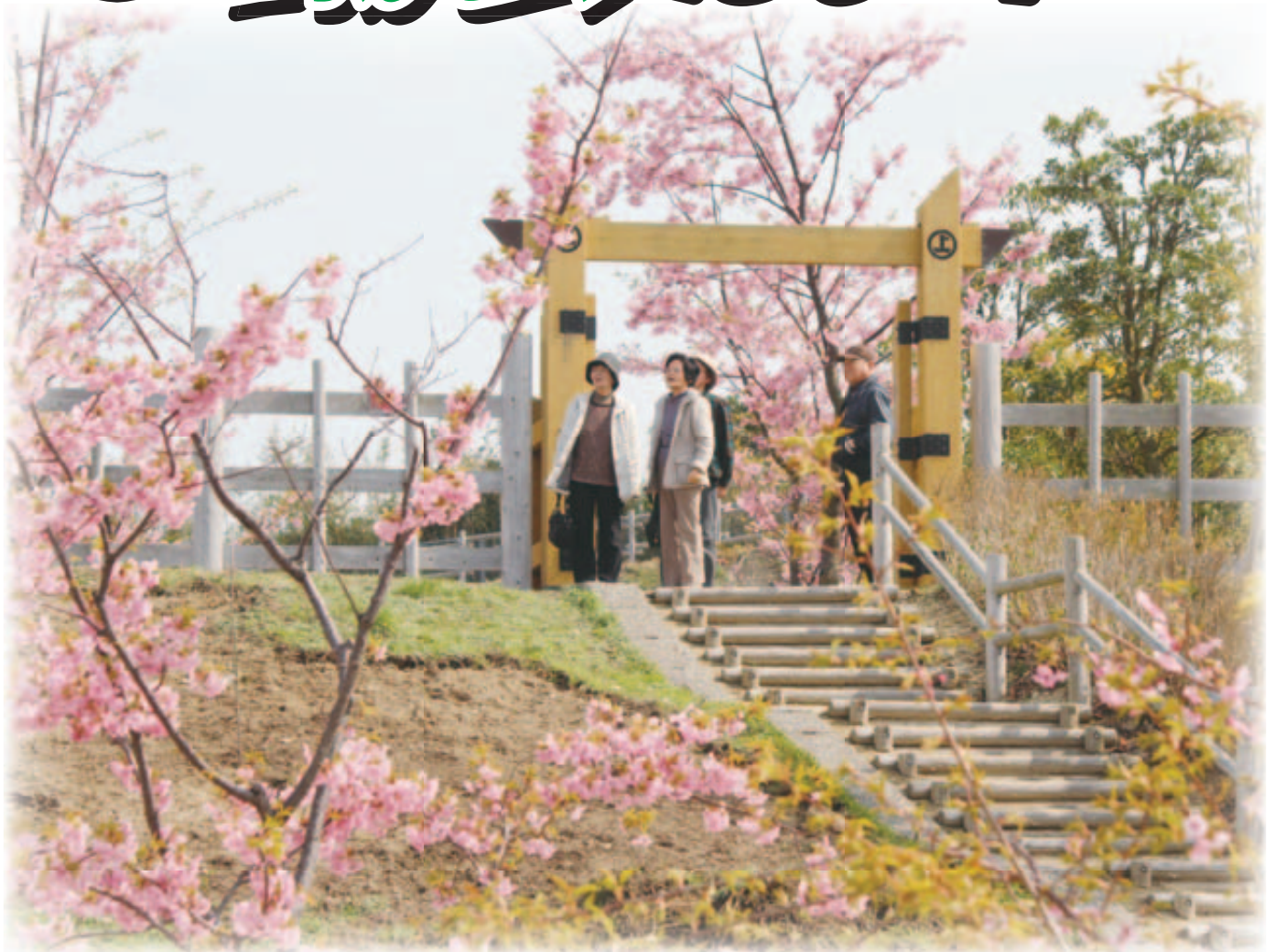




かみのせき 議会だより

2012
4/20

No.118



春のいぶき（城山・河津桜）

平成 24 年 3 月定例議会

議案	条例の改正・24年度一般会計・特別会計	
	23年度補正予算・町道路線の変更・固定資産評価委員の選任	----- 2～4P
	一般質問（町政のここを問う）に6名が登壇	----- 5～9P
	原子力財源でまた討論になる	
	質疑・応答・予算構成比較	----- 10～11P
	各委員会構成（総務文教・産業厚生・議会運営）	
	編集後記他	----- 12P

議案

平成24年第1回定例議会は3月8日から21日までの会期で議案33件、報告3件が上程され委員会・本会議で慎重審議のなか、意見はありましたが原案どおり全議案可決しました。

4年ぶりの減額予算

一般会計

41億 7,240万円

特別会計

17億 9,286万4千円

24年度主要事業

- 高齢者福祉・生活支援事業（海峡温泉入浴料助成 他）
- 町営バス乗車料金を町内100円に改定
（福祉優待バス乗車証所持者を対象）
- 定住促進住宅用地造成設計業務
- 上関中学校新校舎建設実施設計業務
- 総合文化センター・ふるさと市場設計業務
- 防災無線デジタル化整備実施設計業務
- 町営墓地計画作成委託業務
- 志田集会所建設事業
- 神舞神事実施助成



神舞入船神事



盛況な海峡温泉

条例の制定

○議案第1号

上関町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定で、投票所管理者および立会人の日額報酬を定額から上限額に改めるものです。

○議案第2号

町長等の給与特例に関する条例の一部を改正する条例の制定で、町長、副町長、教育長の給与を5%削減するものです。

○議案第3号

上関町税賦課徴収条

部を改正する条例の制定で、原子力発電所施設等立地地域特別交付金の一部を施設設備・維持運営・補修に充てる財源として3つの基金を設置するものです。

○議案第6号

上関町介護保険条例の一部を改正する条例の制定で、24年度から26年度までの第1号被保険者の介護保険料を改正するものです。

○議案第7号

上関町斎場および火葬場管理使用条例の一部を改正する条例の制定で、施設使用料に係る町内住民の定義を改めるものです。

24年度当初予算

一般会計

○議案第8号

前年度対比51%減の41億7千240万円になります。

歳入の主なものは地方交付税・県支出金・国庫支出金ですが、人口減少等により交付金・

交付税等は、前年対比

6.1%減額され、基金から4億6千万円あまり繰り入れていきます。

自主財源は20%を割り込み、依存財源は80%を越えています。

○議案第9号

歳入の主なものは、義務的経費で、人件費・扶助費・公債費が33%で、14億円あまりです。

○議案第10号

投資的経費は、温浴施設・漁港整備国庫補助事業の完了・総合文化センター・ふるさと市場建設事業の延期により、予算の1割にも満たない前年対比76.8%減の3億7千万円です。

新規事業の取り組みが厳しい状況です。

特別会計

○議案第9号

国民健康保険事業 共同事業の交付金・拠出金の減により、対前年比22%減の6億5千713万3千円です。

国民健康保険事業 共同事業の交付金・拠出金の減により、対前年比22%減の6億5千713万3千円です。

○議案第10号

後期高齢者医療 広域連合納付金が主なもので前年対比12.3%減の7千954万8千円です。

○議案第11号

介護保険 保険事業勘定

介護保険料、保険給付費の増により前年対比23%増の5億9千23万8千円です。

介護サービス事業勘定

事業料の減で、前年対比16.1%減の317万8千円です。

○議案第12号

へき地診療所事業 診療収入減などにより、前年対比0.6%減の957万3千1千円です。

診療収入減などにより、前年対比0.6%減の957万3千1千円です。

○議案第13号

へき地歯科診療所事業 公債費などの減により、前年対比1.6%減の433万4千円です。

○議案第14号

簡易水道事業 温泉施設等の使用量増・公債費の減により、前年対比2.9%減の1億

4千445万6千円です。

○議案第15号

農業集落排水事業 施設維持管理費の減により、前年対比11.7%減の130万1千円です。

○議案第16号

漁業集落排水事業 職員人件費の減で、前年対比15%減の299万5千円です。

○議案第17号

航空事業 運賃収入の減などにより、前年対比15.5%減の362万2千円です。

○議案第18号

用地取得事業 用地購入費・設計委託料等で、前年と同額の1億10万円で

用地購入費・設計委託料等で、前年と同額の1億10万円で



診察を待つ住民

一般会計

○議案第19号

7551万6千円を減額し、予算総額は45億7656万2千円になりました。

歳入で減額のは、法人・町民税・基金からの繰り入れです。

歳出で主なものは、

原子力発電施設等立地地域特別交付金施設整備基金積み立ての増、ふるさと市場および総合文化センター建設の延期による工事費の減、山口国体補助金の減です。「祝島岩屋口農道舗装工事費」「上関(本港)地区広域漁港整備費」については、事業費7950万円を繰越明許費としました。

特別会計

○議案第20号

国民健康保険事業
3071万6千円を減額し、予算総額は6億5325万6千円です。

○議案第21号

後期高齢者医療

1982万5千円を減額し、予算総額は7086万7千円です。

○議案第22号

介護保険

保険事業勘定4248万7千円を追加し、予算総額は6億2590万2千円です。

○議案第23号

へき地診療所事業

68万5千円を追加し、予算総額は9715万円です。

○議案第24号

へき地歯科診療所事業

診療収入の減、繰入金が増で、予算総額は4428万8千円です。

○議案第25号

簡易水道事業

11万3千円を追加し、予算総額は1億6792万4千円です。

○議案第26号

漁業集落排水事業

2万7千円を追加し、予算総額は3296万9千円です。

○議案第27号

航運事業

100万9千円を追加し、予算総額は4363万2千円です。

○議案第28号

用地取得事業

財産売却収入の増、繰入金の減で、予算総額は1億10万円です。

その他

○議案第29号

山口県市町総合事務組合の規約の変更

山口県市町総合事務組合の公平委員会事務を共同処理する団体に下松市を追加するものです。

○議案第30号

町道の路線認定の変更

長島字御客屋村582の3の起点を582の6とし、終点の582の3を581とし、県道移管による路線の変更です。

○議案第31号

県道の路線認定

長島東町稲積線・蒲井四代線の県道を町道に移管するものです。



福祉優待バスを利用される住民

○議案第32号

工事請負契約の締結

上関(本港)地区広域漁港整備工事第4工区は、工事費8494万5千円で、井森工業(株)が契約の相手方です。

○議案第33号

固定資産評価審査委員会委員の選任

井原久治(室津) 中村俊明(長島) 木村 力(祝島) 3名が選任されました。

報告

第1号は土地開発公社の事業計画で、公有地の取得・管理・処分500万円を計上。

第2号は第48期上関航運(有)の経営状況で、修繕費・用船料が節減でき、少しは経営が改善したが、繰越損失金は3393万2千円で、次期に繰越となり、今後も経費の節減に努

用語説明

専決処分とは、案件が緊急を要し、議会招集し、議決を経て執行しては、時期を失すると町村長が認める場合に専決処分し次の議会で承認を得る。

繰越明許費とは、工事等が特別の事情により遅れ、年度内に完了が困難であるとき財源を翌年に繰り越し、翌年に事業の実施を認めるもので、3月末までに議会の議決を経なければならぬ。

め経営の合理化が求められる。第3号は専決処分、町道上関白井田線道路改良工事の契約金額の変更で作業量の追加により、264万2850円を追加し5916万4350円に変更されました。

町政のここが聞きたい

一般質問

財源問題・教育・福祉問題

上関町の将来に向けての町づくりなど

上関町の明日

依存から自立へ

答 原発財源は活性化の起爆剤だ



山根 善夫 議員

町長答弁

原発立地は町づくりのスタートだ。依存し続けるのではなく、自立できるための財源を確保するための手段だ。企業誘致を否定し一次産業だけで自立を目指すという発想こそ

単一的だ。町税増収、農漁業の再生には定住対策など人を増やすことが必要だ。本町の魅力である歴史、文化、自然を生かした観光振興、海峡温泉の波及効果等をさらに大きくするための事業が必要だと考える。

質問

原発事故以後原発との関係を見直すべきだ。原発誘致に依存するとモノカルチャーヘシフトし依存からの脱却ができなくなる。地域活性には自立の精神を持った人材育成が不可欠と考えるが町長の考えは。また税収の落ち込み基幹産業の農漁業の再生のための手段は。町として新たな産業を創出するという発想をお持ちか。上関町の魅力は何か。



農産物の即売

財源不透明の離島航路問題

経営改善すべし

答 町民の方々に厳しい状況に理解を



嶋尾 忠宏 議員

質問

町税収は約2億円と大変厳しい状況、上関町の現状だと考える。長年にわたり検討課題である離島航路は、補助航路ではあるが経営改善を求められているのも事実。欠損金もあり、船も老朽化となれば、町の負担が膨らみ現状のまま何も改善されないのではあれば、議会として承認できぬ状況にも成りうると考えるが、今後の離島航路運営の考えは。

町長答弁

2航路の運営は厳しさを増し、国や県からも経営改善を求められており、補助金も減少傾向、平成24年度にも5000万円の損失補償を議会に上程しております、このままの状態が

続けば、欠損金負担、損失補償額は増加すると思われる。船舶の小型化はもちろん船賃の値上げ等経費節減策を否応なしでもしなければ議員、町民の理解は得られないと予測される。



祝島～柳井港定期船 (いわい)

美しい人づくり

武道必須化と安全

答 精神的な面を重視した指導

質問

中学校学習指導要領改訂により、平成24年度から、全ての中学校で武道及びダンスを学習することになった。礼儀や公正な態度など日本伝統文化に触れるいい機会だと思いが、柔道事故は数多くある。学校教育で第一に安全があるが武道必須化をどう捉え、どう指導されるのか、安全に配慮した指導計画の作成もなされていると思うが。

教育長答弁

生きる力を育成する知識、技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する。道徳教育や体育などの充実により豊かな心と健やかな体を育成するこれらを基本的な狙いに行われるものである。単元指導計画は現在作成中ですが、安全確保のポイント、指導の観点をいれるよう注意しており、時数が限られ、投げ技等による試合形式まで進めないと考えられる。



練習に励む柔道部 (上関中)



田ノ浦海岸の占用許可

認めるべきでない

答 許可しない理由が見当たらない



清水 敏保 議員

質問

原発予定地海域の埋立準備工事は、福島原発事故を受け中断している。町は中電に対し、田ノ浦海岸の占用許可を許可しているが、その期限は3月末である。福島事故、国の情勢、知事の埋立免許に対する姿勢、県内市町及び県議会の原発計画に中止や凍結を求める決議等を考慮すると、現段階で占用許可の更新を認めるべきではないと思うが町長の見解は。



作業中断の田ノ浦海岸

町長答弁

2月29日に事業者より申請があった。原発の事故後、国のエネルギー政策や原子力政策の方向性が示されていない状況、山口県知事の公有水面埋立免許も失効しておらず、効力を有しているなど法律規則に則り提出された申請書の内容を審査した結果、何ら許可しない理由が見当たらないことから3月6日付で事業者である中国電力に占有許可を更新した。

ふるさと再生のために

事業の取り組みは

答 事業は基本理念で

町長答弁

二つのことを重点に取り組んでいる。一つは弱い立場の目線で支援する高齢者の施策である。二つ目は未来のための施策である。上の資源や価値を見直

し、観光を軸に活路を見出す。再生の実現には人材確保は不可欠だし地域おこしに取り組める環境整備も必要だ。空き家バンクの登録は4件である。他公共施設の使用については安全上の問題から貸すということは難しい。

質問

緊急不可欠な課題である高齢者のための施策や美しい風景や自然環境、地域文化を生かした観光開発に取り組むため、「ふるさと振興係」を設置している。その事業を実行するためには人材の確保や住居と活動する拠点が必要となっている。島にある休校中の施設や教員住宅等を有効利用できないか。また、「空き家バンク」の登録状況は。



祝島教職員住宅

税金関係及び使用料の問題

滞納者への対応は

答 滞納整理に係る体制強化を図る



河村 満生 議員

質問

行政報告で一般財源の確保が厳しくなったと言う。自主財源の弱い体質での予算編成は大変な苦勞があったと思う。その一因が町税や国保税、水道使用料などの多額の滞納にあると思う。昨年度の監査委員による審査意見の中でも滞納問題を指摘している。公平負担の原則と財源確保の観点からも滞納整理を行わなければならない。



滞納にも対応する収納係

町の考えを！

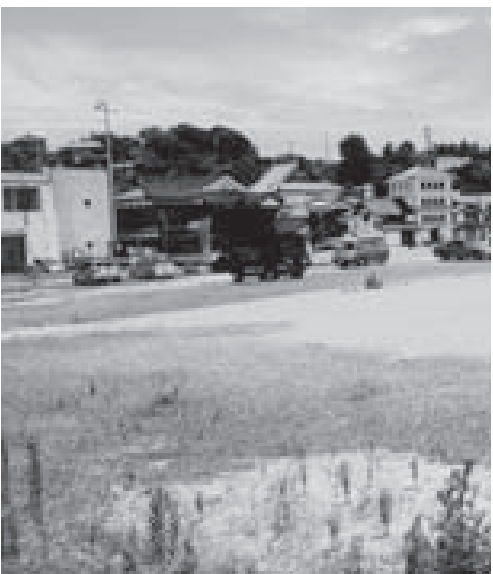
町長答弁

町税や国保税を初め、上下水道使用料や住宅使用料などの滞納額が年々増えている。納税義務を果たしている方々には申しわけないと思っっている。監査

委員からも監査報告の際、滞納状況を取り上げ善後策を講じるよう指摘を受けている。現在の滞納整理の手法を洗い直し、県などの徴収専門職員の指導等を仰ぎ、滞納整理に係る体制強化を図る。

施設の建設と今後の運営は

答 施設を見直して建設



総合文化センター・ふるさと市場建設予定地（室津）

質問

総合文化センターとふるさと市場については、今年度、原子力関連財源が不透明なことから、施設規模の縮小をも考えた見直しの再設計を行い、施設の維持運営費と建設費を賄うための基金を造成し、建設は25年度以降に速やかに行うと言われた。しかし町民の関心が非常に高い事業であるので、施設の縮小理由や変更があればその変更理由及び運営方法は。

町長答弁

この2つの施設を縮小することで、将来、町財政への負担が軽減され、また、ランニングコストの節減ができないか、見直しの再設計を行う。次に運営形態ですが、総合文化センターは当面は直営を考えている。また、ふるさと市場は、一般財団法人なごみを指定管理者の方向で検討し町内の農協、各漁協などの関係団体とも協議を進めたい。

1軒また1軒・・・

空き家・荒廃が山積



篠川 源次 議員

答 先進事例があれば検討したい

質問

町内には空き家、廃屋が多く見られる。これらは所有者の移転か、あるいは死亡によるもので所有者の大半は町内にはいない。長年放置により屋根や外壁が朽ちて、強風雨等には、とび散るなど非常に危険な状態であり、周囲の住民には心配であると思うが、基本的には所有者の管理責任であるが現に町民が危険な状況にあり早急な措置が必要と思うが。

町長答弁

空き家、廃屋等は、あくまでも個人の財産であり、各個人の財産管理上の問題で、行政のみで取り組むなり、解決するという事は非常に厳しい。この問題の解決には、所有者個人の理解が第一であり、近所や地区の方々の協力等も欠かせない。空き家、廃屋の適正管理や、処分等に関する先進事例等があれば、町として何ができるのか検討したい。



白井田地区

複雑になった通学路について……

交差点の安全確保を

答 年度内に横断歩道を設置する



海下竜一郎 議員

質問

以前より通学路の危険箇所として問題となっていた福浦地区の定住促進住宅から福浦バス停までの間が新道路の開通により、道幅の狭い所での危険性は減少したが、見通しの悪い交差点を二度横断して学校に通うようになった。半年以上経過した今でも、開通当初から何も変わっていない通学路について、今後の進行状況・今後の計画については。

教育長答弁

横断歩道・信号機の設置は、公安委員会が実施しており、地区の合意と、公安委員会の許可が必要である。現在、4ヶ所の破線による横断箇所があり、3

ヶ所は、来年度、横断歩道を設置する予定で信号機については、公安委員会に申請しているが、設置は無理ではないかと聞いている。しかし、信号機の設置は必要と考え、引き続き要望をしていく。



通学風景（福浦）

平成24年度一般会計予算は原電関連で討論

賛成多数で可決



山根 議員

反対

24年度の予算案は5.1%減という厳しいなか高齢者、子育て、教育防災、文化継承運営の助成など住民生活に必要な事業に計上されていることは評価する。一方企業調査費の旅費とバス借上げ料これは実績など精査した上で予算化なのか疑問である。また25年度から実施の大規模施設の建設は将来、財政の硬直化を招くのではと危惧する。原発事故以降安全、安心な生活を望む多くの町民がいるなか原発関連の予算が計上されていることから本予算案に反対する。



西 議員

賛成

原電関連予算を削除せよとのことですが、人口減少で地方交付税は年々減額し、税収は落ち込み、財政状況は大変厳しい事態は承知のはず。原子力関連交付金に反対するのであれば、代わる財源を明確に提示していただきたい。それとも、財源不足で生活支援が低下し、住民の負担増を求めてもよいと大多数が了承するなら一考の余地はあると考えるが、そのような状況ではないと認識している。原電財源は住民の生活支援に資すると確信しており、本予算に賛成する。



清水 議員

反対

高齢者福祉の充実、生活支援策等の事業や定住対策の住宅整備に取り組み評価したい。しかし、原発を推進するための予算も計上している。福島原発事故で、一年経過した現在も、故郷に帰れず仮設住宅や避難所で暮らす方がいる。また、放射能の恐怖との戦いの中の生活を余儀なくされている。それでもまだ原発建設を希望されることに理解できない。私は町民の安全・安心を第一に考え、原発関連予算を認めることはできない。よってこの予算案に反対する。



佐々木 議員

賛成

本町の厳しい財政状況を周知しており、それに替わる財源を提示するのであれば反論はありません。この補助金で全町民は恩恵を受けている。反対する島民からの議席だから反対の表現をし島民に受けのよい事を言うだけで不毛の論争と云える。議員は町政に携わる責務を深く自覚を持ち議員としての役割を認識し、常に町民全体の事を念頭に置き、公平公正の原則にのっとり町政発展と町民福祉向上に務めるのが常であり全く無責任と考え、本予算に賛成する。



町営バス運行も交付金事業

質疑応答

◆海下竜一郎議員
スクールボート（祝島）の算出方法は。

◆大津教育次長
昨年実績で予算計上している。220日を見込んだ額である。

◆海下竜一郎議員
1日の単価は。

◆大津教育次長
1万5千円を見込み夜間は割り増しになる。

◆岩木和美議員
子宮頸がん、ヒブ、

肺炎球菌ワクチンの接種人数は。

◆松嶋センター長
1月末現在で、子宮頸がん36名、ヒブ28名、肺炎球菌33名。

◆篠川源次議員
祝島の駐在員は不在なのに、報酬をなぜ予算計上するのか。

◆中司総務課長
長い間駐在員は不在であるが、駐在員と同じ仕事はしていたので、年度末で報酬を報償費に組み替えという形をとっている。

第1回臨時議会

1月31日に開催され
平成23年度上関町一般
会計補正予算について
可決された。

○歳入歳出補正予算

歳入については、県
補助金が8400万円
増額、町債が2360
万円増額。

歳出については、水
産業費が1億631万
円増額、予備費が12
9万円増額となり、歳
入歳出予算の総額に歳
入歳出それぞれ1億7
60万円を追加し、歳
入歳出予算総額を、46
億5207万8千円と
した。



整備が進む上関本港

平成24年度一般会計予算構成比増減比較表

歳入	平成24年度		平成23年度		差引増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
	(千円)	%	(千円)	%		
町税	225,401	5.4	242,332	5.5	△16,931	△7.0
地方譲与税	21,000	0.5	21,000	0.5	0	0.0
利子割交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
配当割交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	29,000	0.7	29,000	0.7	0	0.0
自動車取得税交付金	6,600	0.2	6,600	0.2	0	0.0
地方特例交付金	100	0.0	6,800	0.2	△6,700	△98.5
地方交付税	1,660,000	39.8	1,770,000	40.3	△110,000	△6.2
交通安全対策特別交付金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	15,682	0.4	17,467	0.4	△1,785	△10.2
使用料及び手数料	38,913	0.9	36,691	0.8	2,222	6.1
国庫支出金	172,709	4.1	168,040	3.8	4,669	2.8
県支出金	1,371,258	32.9	1,304,799	29.7	66,459	5.1
財産収入	2,455	0.1	3,418	0.1	△963	△28.2
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	460,850	11.0	487,398	11.1	△26,548	△5.4
繰越金	30,000	0.7	30,000	0.7	0	0.0
諸収入	31,812	0.8	34,501	0.8	△2,689	△7.8
町債	105,000	2.5	235,300	5.4	△130,300	△55.4
歳入合計	4,172,400	100.0	4,394,966	100.0	△222,566	△5.1

歳出	平成24年度		平成23年度		差引増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
	(千円)	%	(千円)	%		
議会費	71,110	1.7	78,238	1.8	△7,128	△9.1
総務費	1,599,552	38.3	549,814	12.5	1,049,738	190.9
民生費	770,938	18.5	1,306,668	29.7	△535,730	△41.0
衛生費	305,694	7.3	300,017	6.8	5,677	1.9
労働費	1,301	0.0	1,301	0.0	0	0.0
農林水産業費	159,368	3.8	245,711	5.6	△86,343	△35.1
商工費	113,264	2.7	253,640	5.8	△140,376	△55.3
土木費	182,178	4.4	312,616	7.1	△130,438	△41.7
消防費	102,439	2.5	97,101	2.2	5,338	5.5
教育費	315,745	7.6	675,980	15.4	△360,235	△53.3
災害復旧費	952	0.0	20,980	0.5	△20,028	△95.5
※公債費	526,603	12.6	523,082	11.9	3,521	0.7
諸支出金	1,256	0.0	7,818	0.2	△6,562	△83.9
予備費	22,000	0.5	22,000	0.5	0	0.0
歳出合計	4,172,400	100.0	4,394,966	100.0	△222,566	△5.1

※公債費比率とは

財政構造の弾力性を示す数値で、比率が低い程財政に余裕があります。

15%を超過すると国・県から改善を求められ、20%を超過すれば起債（借入金）の制限を受けることとなります。本町は前年対比0.7ポイント増え12・6%になります。



地域ビジョン検討会

委員会構成が変わりました

総務文教常任委員会



河村副委員長

山谷委員

篠川委員長

清水委員

岩木和委員

西委員

産業厚生常任委員会



海下副委員長

嶋尾委員

右田委員長

岩木基委員

佐々木委員

山根委員

議会運営委員会



篠川委員

西委員

岩木和委員長

右田委員

清水副委員長

佐々木委員

議会広報広聴調査特別委員会



嶋尾副委員長

河村委員

西委員長

海下委員

岩木和委員

山根委員

一部事務組合議員

周東環境衛生組合	篠川源次	山根善夫
柳井地区広域消防組合	山谷良数	
柳井地域広域水道企業団	右田勝	

付属機関等の委員

住宅入居者審査委員	佐々木襄	岩木基展	
国保運営協議会委員	岩木和美	海下竜一郎	右田勝
簡易水道事業運営委員	河村満生	清水敏保	嶋尾忠宏

編集後記

今年の冬は豪雪による甚大な被害が各地で発生しました。

幸い当町は、自然災害もなく、春を迎えることができました。

しかし、本年度当初予算は財源不足が現実味をおびてきた予算編成で、今後の財政状況は不透明で、大変厳しい事態になりました。継続事業も削除し、事業によっては修正を加える必要もあり、緩急軽重に視点を置いた予算審議でした。

広報委員も2名を入れ替え議会の出来事を分かりやすくお知らせできるよう努めます。

広報公聴特別委員会

委員長 西哲夫
副委員長 嶋尾忠宏
委員 岩木和美
海下竜一郎
河村満生
山根善夫